



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月31日

上場取引所 東 福

上場会社名 山九株式会社

コード番号 9065 URL <http://www.sankyu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中村 公一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 小林 信久

TEL 03-3536-3939

四半期報告書提出予定日 平成25年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	209,549	3.6	6,333	△36.1	6,229	△36.7	3,449	△30.5
25年3月期第2四半期	202,324	2.9	9,904	3.5	9,845	2.5	4,963	△11.3

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 8,742百万円 (110.2%) 25年3月期第2四半期 4,158百万円 (△22.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	11.45	—
25年3月期第2四半期	15.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
26年3月期第2四半期	324,948		127,038		38.1
25年3月期	311,998		121,860		38.1

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 123,936百万円 25年3月期 118,795百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	9.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	430,000	7.1	16,500	△7.5	16,000	△10.9	9,200	△5.3	30.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	326,078,030 株	25年3月期	326,078,030 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	24,943,618 株	25年3月期	24,913,991 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	301,150,952 株	25年3月期2Q	310,382,806 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成25年5月9日に公表しました通期の連結業績予想を本資料において修正しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期第2四半期の個別業績 (平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 個別経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	153,736	△4.9	4,161	△42.7	4,686	△38.2	2,886	△27.8
25年3月期第2四半期	161,641	2.7	7,267	12.8	7,581	11.9	3,995	5.9

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
26年3月期第2四半期	9.57	—	—	—
25年3月期第2四半期	12.85	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	264,704	31.8	84,104	31.8	—	—
25年3月期	254,815	32.1	81,673	32.1	—	—

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 84,104百万円 25年3月期 81,673百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	320,000	1.2	11,200	△10.9	11,400	△14.8	7,000	△9.4	23.20	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

○目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) 重要な後発事象	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、欧州の財政問題や米国の債務不履行リスクなど懸念される事象はあるものの、全体としては緩やかな回復基調が継続しました。しかし、その一方で新興国の中には景気停滞から未だ脱却しきれない国もあり、本格的な景気回復に至らない現状となっています。国内においては、アジア向けの輸出が弱含みで推移したものの、住宅市場や個人消費など内需に景気回復を示す指標が現れ、公共投資による建設出来高の増加など経済諸政策の効果が实体经济に徐々に波及してきました。

このような経済情勢の下、当社グループの物流事業分野では、国内の素材・原料系のお客様への合理化対応は依然厳しさがあるものの、輸入を中心としたコンテナ取扱や海外での化成品、自動車関連物流などが増加しつつあります。一方、機工事業分野では、国内における大型設備工事の減少ならびにSDM（大型定期修理工事）の収益性低下に加え、鉄鋼、石油・石化のお客様における生産再編・合理化に伴う整備・修繕案件の競合が、一段と厳しさを増す状況となりました。

かかる国内外の経営環境に対して当社グループでは、基盤となる競争力のあるコストを創り出すことを最重要課題とし、次に中長期的視点に立った戦略的受注による売上拡大を進めております。お客様の更なる生産設備の集約・合理化が進む中で、最重要課題としたマーケットを視野に入れた戦えるコスト創りのため、原価率の低減と間接経費削減を引き続き推進し、収益体質の強化に取り組んでおります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,095億49百万円と前年同期比3.6%の増収となりましたが、利益面においては営業利益が63億33百万円と36.1%、経常利益は62億29百万円と36.7%、四半期純利益は34億49百万円と30.5%のそれぞれ減益となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 物流事業

国内で輸入を中心としたコンテナ取扱量が回復、これに伴い倉庫関連作業などが増加し、低稼働資産の集約と稼働率改善が進み、収益性が改善しました。海外では設備輸送や電子部品、化成品の輸出入取扱量が増加、加えて国内外での自動車関連輸送作業なども増加し、新規連結の効果もあって増収となりました。構内では海外における新規作業の受注や円安の進行により増収となりましたが、当社グループが進めるお客様の合理化に対応したコスト削減施策が限定的なものとなり、収益性が悪化しました。

売上高は1,144億5百万円と前年同期比7.2%の増収、セグメント利益（営業利益）は18億11百万円と前年同期比6.6%の増益となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の売上高に占める割合は54.6%であります。

② 機工事業

国内では前年同期に完成した鉄鋼のお客様の大型高炉改修工事やその同調工事ならびに震災復旧工事など大型設備工事がなく、前年同期を下回る工事量となりました。また、構内の大型設備工事がなため、比較的規模の小さい整備・修繕案件での競合が増加し、収益性も悪化する結果となりました。石油・石化のお客様の当第2四半期連結累計期間における保全作業は、SDM周期が全体として端境期にあり減少しました。一方、東南アジアを中心とした保全工事量の増加や国内および海外での新規連結があり、円安の進行による増収もありましたが、国内で当期から新規に獲得したSDMにおいて作業効率が一時的に悪化した工事があり、収益が低調となりました。

売上高は856億75百万円と前年同期比0.1%の増収、セグメント利益（営業利益）は39億63百万円と前年同期比47.3%の減益となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の売上高に占める割合は40.9%であります。

③ その他

その他は、前第2四半期にあった大型工事案件がなく、機材の賃貸が減少しました。

売上高は94億67百万円と前年同期比5.2%の減収、セグメント利益（営業利益）は4億32百万円と前年同期比20.7%の減益となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の売上高に占める割合は4.5%であります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,367億62百万円であり、前連結会計年度末に比べ16億58百万円と1.2%減少しました。主な要因は、手許資金の圧縮による現預金残高の減少などによるものです。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は1,881億86百万円であり、前連結会計年度末に比べ146億8百万円と8.4%増加しました。主な要因は、新規連結に伴うのれんの増加や設備投資による有形固定資産の増加などによるものです。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,077億66百万円であり、前連結会計年度末に比べ101億89百万円と8.6%減少しました。主な要因は、手許資金の圧縮等により、短期借入金を返済したことなどによるものです。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は901億44百万円であり、前連結会計年度末に比べ179億62百万円と24.9%増加しました。主な要因は、コマーシャル・ペーパーの償還資金等の調達のために、社債を発行したことなどによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,270億38百万円であり、前連結会計年度末に比べ51億77百万円と4.2%増加しました。主な要因は、円安による為替換算調整勘定の増加や株式相場の上昇によるその他有価証券評価差額金の増加などによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末と同じく、38.1%となっております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経営環境として、世界経済は総じて緩やかな回復基調を維持、特に当社グループと関係が深い中国などの下期後半にかけての景気の底打ちが期待されます。国内経済も緊急経済対策に伴う消費税増税前の駆け込み需要の増加や回復が遅れていた企業部門の持ち直しの動きなどが实体经济に波及してきます。

このような状況の下、当社グループは秋季から冬季に計画するSDMおよび大型設備工事などの効率化や経営資源の流動化を進め、全体工事への効率性の還流を促します。また、物流事業では低稼働資産の集約や稼働率改善を実施し、更なる相乗効果の発現に取り組んでまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、当社グループを取り巻く経営環境を踏まえ、当初公表（平成25年5月9日公表決算短信）いたしました通期の業績予想値を修正し、売上高4,300億円、営業利益165億円、経常利益160億円、当期純利益92億円を予想しております。

(通期 連結業績予想)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
前回発表予想 (A)	415,000	18,800	18,300	10,700
今回発表予想 (B)	430,000	16,500	16,000	9,200
増減額 (B - A)	15,000	▲ 2,300	▲ 2,300	▲ 1,500
増減率 (%)	3.6	▲ 12.2	▲ 12.6	▲ 14.0

【参考】

(通期 個別業績予想)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
前回発表予想 (A)	320,000	12,900	13,000	7,900
今回発表予想 (B)	320,000	11,200	11,400	7,000
増減額 (B - A)	0	▲ 1,700	▲ 1,600	▲ 900
増減率 (%)	0.0	▲ 13.2	▲ 12.3	▲ 11.4

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,958	17,191
受取手形及び売掛金	101,520	102,900
有価証券	1,608	1,901
未成作業支出金	2,222	3,750
その他	9,145	11,065
貸倒引当金	△33	△46
流動資産合計	138,421	136,762
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	50,523	50,362
土地	54,977	56,725
その他(純額)	21,131	22,880
有形固定資産合計	126,633	129,969
無形固定資産		
のれん	1,560	9,113
その他	6,901	6,892
無形固定資産合計	8,462	16,005
投資その他の資産		
投資有価証券	19,180	22,651
その他	20,624	20,892
貸倒引当金	△1,323	△1,332
投資その他の資産合計	38,481	42,211
固定資産合計	173,577	188,186
資産合計	311,998	324,948

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	54,800	54,513
短期借入金	38,121	28,661
未払法人税等	1,464	2,976
未成作業受入金	644	1,728
賞与引当金	2,911	861
その他	20,012	19,024
流動負債合計	117,956	107,766
固定負債		
社債	—	12,000
長期借入金	27,328	32,889
退職給付引当金	30,322	30,228
その他	14,530	15,025
固定負債合計	72,181	90,144
負債合計	190,137	197,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,619	28,619
資本剰余金	11,943	11,943
利益剰余金	87,665	88,043
自己株式	△8,724	△8,735
株主資本合計	119,504	119,871
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,905	7,262
繰延ヘッジ損益	△259	△288
土地再評価差額金	△1,732	△1,732
為替換算調整勘定	△3,621	△1,176
その他の包括利益累計額合計	△708	4,064
少数株主持分	3,064	3,102
純資産合計	121,860	127,038
負債純資産合計	311,998	324,948

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	202,324	209,549
売上原価	186,051	195,888
売上総利益	16,273	13,660
販売費及び一般管理費	6,368	7,327
営業利益	9,904	6,333
営業外収益		
受取利息	192	159
受取配当金	276	292
その他	425	592
営業外収益合計	893	1,044
営業外費用		
支払利息	469	475
その他	483	673
営業外費用合計	953	1,148
経常利益	9,845	6,229
特別損失		
投資有価証券評価損	693	—
特別損失合計	693	—
税金等調整前四半期純利益	9,151	6,229
法人税等	4,003	2,591
少数株主損益調整前四半期純利益	5,148	3,637
少数株主利益	185	188
四半期純利益	4,963	3,449

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,148	3,637
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△749	2,356
繰延ヘッジ損益	△37	△29
為替換算調整勘定	△202	2,776
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	0
その他の包括利益合計	△989	5,104
四半期包括利益	4,158	8,742
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,992	8,222
少数株主に係る四半期包括利益	166	519

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,151	6,229
減価償却費	5,707	5,835
のれん及び負ののれん償却額	205	479
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,907	△2,049
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,401	△1,516
受取利息及び受取配当金	△468	△452
支払利息	469	475
投資有価証券評価損益(△は益)	693	—
売上債権の増減額(△は増加)	3,088	2,592
未成作業受入金の増減額(△は減少)	△156	634
仕入債務の増減額(△は減少)	△116	△1,703
未成作業支出金の増減額(△は増加)	△877	△356
その他	638	△3,834
小計	15,027	6,334
利息及び配当金の受取額	506	492
利息の支払額	△468	△495
法人税等の支払額	△4,600	△954
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,464	5,377
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,164	△5,147
無形固定資産の取得による支出	△791	△706
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△5,856
その他	△92	△498
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,048	△12,208
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	—	12,000
短期借入れによる収入	102,949	119,576
短期借入金の返済による支出	△112,788	△129,501
長期借入れによる収入	9,700	11,001
長期借入金の返済による支出	△5,254	△9,789
配当金の支払額	△2,787	△2,705
その他	△1,757	△1,833
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,938	△1,251
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	964
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,512	△7,118
現金及び現金同等物の期首残高	21,394	23,854
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	804	265
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,686	17,001

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	物流事業	機工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	106,742	85,593	192,335	9,988	202,324	—	202,324
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,948	2,465	5,413	3,681	9,095	△9,095	—
計	109,690	88,059	197,749	13,670	211,419	△9,095	202,324
セグメント利益	1,700	7,525	9,225	545	9,771	133	9,904

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機材賃貸、土木・建築工事等の関連サービスを実施しております。

2. セグメント利益の調整額133百万円は、未実現利益調整額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	物流事業	機工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	114,405	85,675	200,081	9,467	209,549	—	209,549
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,647	2,111	5,759	3,257	9,016	△9,016	—
計	118,053	87,787	205,840	12,725	218,566	△9,016	209,549
セグメント利益	1,811	3,963	5,775	432	6,208	124	6,333

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機材賃貸、土木・建築工事等の関連サービスを実施しております。

2. セグメント利益の調整額124百万円は、未実現利益調整額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「機工事業」セグメントにおいて、当社は平成25年6月28日に日本工業検査株式会社および他2社を当社の連結子会社としております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては7,714百万円であります。

【関連情報】

地域ごとの情報

売上高

前第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

（単位：百万円）

日本	アジア	北・南米その他の地域	合計
177,481	19,265	5,577	202,324

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(注) 2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・東アジア（中国、香港、他）、東南アジア（シンガポール、インドネシア、マレーシア、タイ、他）、中近東（サウジアラビア、他）

北・南米その他の地域・・・米国、ブラジル、欧州、その他の地域

当第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：百万円）

日本	アジア	北・南米その他の地域	合計
171,538	30,489	7,520	209,549

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(注) 2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・東アジア（中国、香港、他）、東南アジア（シンガポール、インドネシア、マレーシア、タイ、他）、南アジア（インド）、中近東（サウジアラビア、他）

北・南米その他の地域・・・米国、ブラジル、欧州、その他の地域

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。